

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績																																																										
1. 農業委員会費	農業委員は、知識と資質の向上に努めるべく研修を毎年行っているが、本年は道内視察研修を12月3日から4日まで農業委員14人の参加で実施した。また、遊休農地の発生防止に向けて農業委員と事務局職員による「農地パトロール」を8月17日に実施した。																																																										
	1. 農業委員会開催実績 平成30年4月～平成31年3月まで 12回																																																										
	2. 審議																																																										
	<table><tr><th colspan="3">区 分</th><th>件数</th><th>面 積(ha)</th></tr><tr><td rowspan="8">農 地 法</td><td rowspan="2">譲 渡</td><td>贈 与 (3条)</td><td>6</td><td>170.1</td></tr><tr><td>売 買 (3条)</td><td>1</td><td>8.0</td></tr><tr><td colspan="2">貸 借 (3条)</td><td>27</td><td>355.3</td></tr><tr><td rowspan="4">農地転用</td><td>4 条</td><td>5</td><td>1.9</td></tr><tr><td>5 条</td><td>11</td><td>1.9</td></tr><tr><td>計</td><td>16</td><td>3.8</td></tr><tr><td>一時転用</td><td>2</td><td>3.7</td></tr><tr><td colspan="2">そ の 他 (3条)</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">農業経営 基盤強化 促進法</td><td rowspan="2">所 有 権 移 転</td><td>売 買</td><td>4</td><td>13.0</td></tr><tr><td>贈 与</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">賃 借</td><td>賃 貸 借</td><td>85</td><td>279.6</td></tr><tr><td>使用貸借</td><td>3</td><td>4.6</td></tr><tr><td colspan="3">現 況 証 明</td><td>10</td><td>5.3</td></tr></table>					区 分			件数	面 積(ha)	農 地 法	譲 渡	贈 与 (3条)	6	170.1	売 買 (3条)	1	8.0	貸 借 (3条)		27	355.3	農地転用	4 条	5	1.9	5 条	11	1.9	計	16	3.8	一時転用	2	3.7	そ の 他 (3条)		—	—	農業経営 基盤強化 促進法	所 有 権 移 転	売 買	4	13.0	贈 与	—	—	賃 借	賃 貸 借	85	279.6	使用貸借	3	4.6	現 況 証 明			10	5.3
	区 分			件数	面 積(ha)																																																						
	農 地 法	譲 渡	贈 与 (3条)	6	170.1																																																						
			売 買 (3条)	1	8.0																																																						
		貸 借 (3条)		27	355.3																																																						
		農地転用	4 条	5	1.9																																																						
			5 条	11	1.9																																																						
			計	16	3.8																																																						
			一時転用	2	3.7																																																						
		そ の 他 (3条)		—	—																																																						
	農業経営 基盤強化 促進法	所 有 権 移 転	売 買	4	13.0																																																						
			贈 与	—	—																																																						
賃 借		賃 貸 借	85	279.6																																																							
		使用貸借	3	4.6																																																							
現 況 証 明			10	5.3																																																							
3. 委員会決定事項に基づく活動状況																																																											
(1) 農用地利用調整協議会活動 (実人数)																																																											
<table><tr><th>区 分</th><th>譲渡・貸人</th><th>譲受・借人</th><th>面 積 (ha)</th></tr><tr><td>所有権関係</td><td>3</td><td>4</td><td>13.0</td></tr><tr><td>貸借権関係</td><td>37</td><td>88</td><td>284.2</td></tr><tr><td>計</td><td>40</td><td>92</td><td>297.2</td></tr></table>					区 分	譲渡・貸人	譲受・借人	面 積 (ha)	所有権関係	3	4	13.0	貸借権関係	37	88	284.2	計	40	92	297.2																																							
区 分	譲渡・貸人	譲受・借人	面 積 (ha)																																																								
所有権関係	3	4	13.0																																																								
貸借権関係	37	88	284.2																																																								
計	40	92	297.2																																																								
(2) 嘱託登記																																																											
○ 住所変更 2件																																																											
○ 所有権移転 4件																																																											
(3) 小委員会等活動状況																																																											
○ 農地小委員会 5回																																																											
○ 農業振興小委員会 2回																																																											
4. 主要業務実績																																																											
(1) 農地等一括生前贈与に係る税金関係・新規申請																																																											
①贈与税納税猶予 (暦年課税) 0件																																																											
②不動産取得税徴収猶予 1件																																																											
(2) 農地等一括生前贈与に係る税金関係・継続申請																																																											
<table><tr><th></th><th>件数</th><th>猶予税額</th></tr><tr><td>① 贈与税納税猶予</td><td>10件</td><td>25,047,300円</td></tr><tr><td>② 不動産取得税徴収猶予</td><td>19件</td><td>1,910,800円</td></tr></table>						件数	猶予税額	① 贈与税納税猶予	10件	25,047,300円	② 不動産取得税徴収猶予	19件	1,910,800円																																														
	件数	猶予税額																																																									
① 贈与税納税猶予	10件	25,047,300円																																																									
② 不動産取得税徴収猶予	19件	1,910,800円																																																									

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績																																					
	(3) 諸証明事務 ○ 不動産取得税特別控除に係る証明 4 件 ○ 登録免許税軽減措置に係る証明 4 件 ○ 譲渡所得税特別控除に係る証明 3 件 ○ 営農証明 1 1 件 (4) 農地パトロール 8 月 1 7 日に全町パトロールを実施した。 (5) 農業委員視察研修 - と き 1 2 月 3 ～ 4 日 - と ころ 岩見沢市、札幌市 - 第 1 日目は、平成 2 9 年度農業者年金新規加入者全国 1 位の岩見沢市で、農業者年金の加入推進活動先進地取組状況等について研修を行った。 - 第 2 日目は、札幌市の（一般社団法人）北海道農業会議で、農業者年金制度の概要及び農業者年金の加入推進活動の強化について研修を行った。 (6) 農業者年金推進事業 - 代議員会 4 月 6 日 庁議室 <table><tr><th rowspan="3">区 分</th><th rowspan="3">加 入 者 数 (被保険者)</th><th colspan="5">受給者数</th></tr><tr><th rowspan="2">計</th><th colspan="2">新制度</th><th colspan="2">旧制度</th></tr><tr><th>老齢年金</th><th>特例付加</th><th>老齢年金</th><th>移譲年金</th></tr><tr><td>30年度新規</td><td>23</td><td>8</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>30年度末実績</td><td>250</td><td>291</td><td>34</td><td>33</td><td>33</td><td>191</td></tr><tr><td>支給額</td><td></td><td colspan="5">94,792,347円</td></tr></table>	区 分	加 入 者 数 (被保険者)	受給者数					計	新制度		旧制度		老齢年金	特例付加	老齢年金	移譲年金	30年度新規	23	8	3	0	2	3	30年度末実績	250	291	34	33	33	191	支給額		94,792,347円				
区 分	加 入 者 数 (被保険者)			受給者数																																		
				計	新制度		旧制度																															
		老齢年金	特例付加		老齢年金	移譲年金																																
30年度新規	23	8	3	0	2	3																																
30年度末実績	250	291	34	33	33	191																																
支給額		94,792,347円																																				
2. 農業振興費	1. 概要 平成 3 0 年度の農業を顧みると、春耕期は天候に恵まれ、播種作業は例年より早く始まり、生育、作業ともに順調に推移したものの、6 月中旬以降の天候は、降雨・曇天・低温が続き、生育の停滞を招いたほか、さらに 7 月上旬の前線の停滞による大雨によって滞水被害が発生した。 7 月下旬からは天候も回復し、生育遅れも挽回したものの、その後、少雨干ばつ傾向となり、9 月には台風 2 1 号の上陸によりスイートコーンを中心に倒伏被害が発生するなど、天候の偏りが大きい年となった。 畜産を含めた全体の販売額は 4 年続けて 4 0 0 億を突破し 4 6 1 億円となった。 農業を取り巻く情勢は、昨年末の TPP 1 1 の発効に続き、2 月には日欧 EPA の発効、さらにはアメリカとの 2 国間での日米物品貿易協定（TAG）の本格的な交渉が見込まれるなど、国際的な貿易交渉は目まぐるしい早さで進められている。 こうした中で、本町農業の持続的な発展を図るためには、需給動向を踏まえた計画的な作付け、生産コストの低減、さらには食の安全・安心の確保など、消費者及び実需者のニーズに応じていくとともに、環境負荷の軽減など環境と調和のとれた農業生産により、消費者等の信頼を得ていく取組みが必要である。 このため、足腰の強い農業・農業者の育成を図るべく、各種町単独事業の継続的な実施及び各種補助事業の積極的な活用をはじめ、施設等整備に対する長期低利子融資制度の活用、関係機関と連携した各種施策の推進など農業の振興を図った。 2. 農業の動向 (1) 農家数の動向 (単位：戸) <table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th><th>H26</th><th>H25</th><th>H24</th><th>H23</th><th>H22</th><th>H17</th><th>H12</th></tr><tr><td>農家数</td><td>365</td><td>367</td><td>373</td><td>377</td><td>377</td><td>380</td><td>383</td><td>387</td><td>394</td><td>414</td><td>449</td></tr></table> ※農林業センサス数値（H 2 3 以降は産業振興課調べ）		H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H17	H12	農家数	365	367	373	377	377	380	383	387	394	414	449													
	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H17	H12																											
農家数	365	367	373	377	377	380	383	387	394	414	449																											

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績							
	(2) 主要畑作物の作付け動向						(単位：ha、kg/10a)	
		馬鈴薯	てん菜	大豆	小豆	菜豆	小麦	スイートコーン
	平成30年	2,167	2,120	770	762	391	2,300	641
	平成29年	2,229	2,150	775	652	419	2,360	599
	平成28年	2,140	2,190	826	549	548	2,380	602
	平成27年	2,076	2,210	551	806	536	2,440	597
	平成26年	2,110	2,130	385	954	499	2,530	601
	平成25年	2,120	2,140	329	954	448	2,570	594
	平成24年	2,111	2,110	383	871	428	2,590	602
	平成23年	2,112	2,160	338	863	471	2,640	578
	平成22年	2,150	2,230	270	777	549	2,610	571
	平成17年	2,067	2,360	426	910	614	2,451	439
	平成12年	2,539	2,345	293	879	513	2,352	443
	平成 7年	2,800	2,361	126	791	615	2,104	406
	平成 2年	2,990	2,315	109	585	612	2,492	312
	昭和60年	3,200	2,283	223	602	421	2,243	146
	平成30年反収	3,869	6,430	264	211	125	531	1,402
	平年反収	3,838	5,939	266	262	177	461	1,466
	指 数	101	108	99	81	71	115	96
	3. 農業振興対策事業の実施状況							
国・道費を伴う補助事業の積極的な活用による農業振興を推進し、本年度においては、強い農業づくり事業補助金等により、台風21号による被災農業者向けの事業等を実施した。								
(1) 強い農業づくり事業補助金						(単位：円)		
事業区分		事業内容				事業費	補助金	
①	整備事業	経営体育成支援事業 (被災農業者の農業経営の維持) ・農業用機械等の修繕(1戸：1台)				984,645	455,000	
(2) その他国・道費等を伴う補助事業等						(単位：円)		
事業種目名		事業内容				事業費	補助金	
①	農業経営基盤強化 資金利子補給事業	スーパーL資金借入農家への 一部利子補給				4,795,995	2,398,056	
②	経営所得安定対策 直接支払推進事業	経営所得安定対策の実施に係 る事務費補助				619,328	619,328	
③	農業次世代人材投 資事業(経営開始 型)	新規就農者の経営が安定する まで最長5年間、給付金を給付				2,362,987	2,362,987	
④	畑作構造転換事業	省力化機械等の導入(42戸48 台)				179,167,032	82,946,000	
		種子用ばれいしょ生産向上の ための取組(6,430a)				4,530,000	4,530,000	
⑤	農業振興施設等整 備事業(地域づくり 総合交付金)	豆類自動包装ライン整備				30,780,000	13,600,000	
		乳成分・体細胞数測定装置導入				59,400,000	26,300,000	

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績										
	(3) 町単独補助事業等										
	①農畜産物対策実行委員会負担金									210,000円	
	②農業後継者就農激励会負担金									94,172円	
	③農業振興対策本部助成金									1,449,346円	
	④農民組織運営活動助成金									3,100,000円	
	⑤農業担い手支援協議会活動助成金									300,000円	
	⑥循環型農業システム検討会活動助成金									71,824円	
	⑦家畜糞尿バイオガスプラント整備推進助成金									9,824,000円	
	⑧農業技術習得支援事業助成金									27,083円	
	4. 農業後継者関係										
	(1) 新規就農農業後継者調べ										
	年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
	人数	9	9	2	7	9	8	8	8	7	8
	(2) 農業後継者結婚実績										
年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	
組	9	3	10	10	5	8	7	6	3	9	
(3) 農業担い手未婚者調べ											
年齢	30才未満		30～34		35～39		40～44		45～49		計
人数	29		10		19		11		11		80
3. 農業振興 基金運用 事業費	1. 運用事業実績										
	(1) 一般基金										
		項 目				内 容				金 額 (円)	
	歳 入	基金利子収入								36,098,881	
		円滑化基金より								6,000,000	
		基金繰入金								20,744,010	
		雑入金								240,000	
		寄付金								1,000,000	
		計								64,082,891	
	歳 出	産業担い手確保育英事業				農大研修経費助成				250,000	
		農薬空袋処理事業				農薬空容器処理経費助成				329,000	
		農業廃棄物処理事業				農業用廃プラ処理経費助成				2,064,000	
		基幹作物輪作維持支援事業				ポテトハーベスター導入助成				20,744,010	
						※他町費 13,829,340円					
コントラ会事業助成金				コントラクター組織活動助成				150,000			
文化交流学生派遣事業助成金				交流学生派遣				3,200,000			
				※他町費 134,212円							
	積立金								37,320,081		
	運営費				報酬・旅費				25,800		
	計								64,082,891		
年度末基金残高 451,336,795円											

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績		
	(2) 特別基金		
	1号基金		
	基金利子収入	13,063,062円	
	年度末基金残高	946,139,012円	
	2号基金		
	基金利子収入	918,745円	
	寄付金	4,000,000円	
	年度末基金残高	67,733,393円	
	1号基金+2号基金	1,013,872,405円	
	2. 不動産保有の明細 (一般基金)		
	住 所	地 目	面 積 (㎡)
	白老郡白老町字石山 109 番地 16	原 野	25,893
	〃 109 番地 18	〃	15,460
	〃 109 番地 36	〃	3,360
	計		44,713
	苫小牧市字植苗 112 番地 2	山 林	97,964
	〃 112 番地 6	〃	17,507
	計		115,471
	(特別基金)		
	住 所	地 目	面 積 (㎡)
4. 農業振興人材育成基金 運用事業費	苫小牧市字美沢 1 番地 3	山 林	53,144
	〃 1 番地 5	〃	13,008
	〃 1 番地 6	〃	11,147
	〃 1 番地 7	宅 地	1,417.19
	計		78,716.19
	運用事業実績		
	項 目	内 容	金 額 (円)
	歳 入	基金利子収入	1,322,214
		基金繰入金	0
		計	1,322,214
	歳 出	アグリ研究グループ活動事業助成金	427,000
		農協青年・女性部研修講座等受講助成金	207,000
		人材育成団体活動助成金	150,000
		農業後継者等海外研修助成金	250,000
		積立金	275,974
		運営費	12,240
		計	1,322,214
	年度末基金残高 139,456,476 円		

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績																																						
5. 畜 産 業 費	1. 概要																																						
	平成30年12月30日にTPP11が発効されるなど、先の見えない国際情勢の中、国内では4月に畜産経営安定法が改正され、酪農制度が大きな転換期を迎えた。																																						
	平成30年9月6日に発生した胆振東部地震による全道停電と粗飼料の品質不良により生乳生産状況は懸念されたが、全道平均が対前年度比100.9%となる中、本町においては104.0%と初の9万トン台となる93,078トンとなり、販売高においても乳価の上昇を受け史上最高となる93億円となった。																																						
	肉牛生産については、年明けから牛肉輸入量が増加し、今後の枝肉相場や需要動向など生産者への影響が懸念され、厳しい肉牛情勢が続くことが予想される中、畜産クラスター事業、マル緊事業の法制化、肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格の見直し等の対策が図られた。																																						
	しほろ牛の生産については、今まで以上に競合が懸念される輸入牛肉との差別化を図りながら、コスト低減、適切な飼養管理改善を努めた。																																						
	防疫対策については、隣国の韓国で口蹄疫の再発を繰り返すなど、東アジアでも発生が続いていることから、十勝家畜保健衛生所との連携のもと防疫体制の強化を図ってきたが、いまだ十勝管内における家畜の監視伝染病発生も依然として高く、引き続きまん延を最小限に抑える取り組みが必要である。																																						
	畜産振興として、各種団体に対する助成を行ったほか、国の高収益型畜産体制構築事業を活用し、士幌町酪農畜産クラスター協議会において、産地の取組項目や収益向上目標等の計画を基に機械導入を行い、作業効率の向上を図った。																																						
	2. 家畜飼養頭数 (単位：頭)																																						
	<table><tr><th>家畜の区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>平成28年度</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>乳 牛</td><td>19,904</td><td>18,971</td><td>18,651</td><td>20,714</td></tr><tr><td>ホ ル 雄</td><td>33,994</td><td>34,942</td><td>33,236</td><td>31,669</td></tr><tr><td>肉 用 種 (F 1)</td><td>20,307</td><td>19,634</td><td>20,502</td><td>21,422</td></tr><tr><td>黒 毛 和 牛</td><td>1,367</td><td>1,273</td><td>910</td><td>715</td></tr><tr><td>馬</td><td>51</td><td>62</td><td>64</td><td>69</td></tr><tr><td>計</td><td>75,623</td><td>74,882</td><td>73,363</td><td>74,589</td></tr></table>				家畜の区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	乳 牛	19,904	18,971	18,651	20,714	ホ ル 雄	33,994	34,942	33,236	31,669	肉 用 種 (F 1)	20,307	19,634	20,502	21,422	黒 毛 和 牛	1,367	1,273	910	715	馬	51	62	64	69	計	75,623	74,882	73,363	74,589
	家畜の区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																		
乳 牛	19,904	18,971	18,651	20,714																																			
ホ ル 雄	33,994	34,942	33,236	31,669																																			
肉 用 種 (F 1)	20,307	19,634	20,502	21,422																																			
黒 毛 和 牛	1,367	1,273	910	715																																			
馬	51	62	64	69																																			
計	75,623	74,882	73,363	74,589																																			
3. 農家戸数 (単位：戸)																																							
<table><tr><th>農家区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>平成28年度</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>搾 乳 農 家</td><td>63</td><td>63</td><td>65</td><td>68</td></tr><tr><td>肉 牛 農 家</td><td>42</td><td>45</td><td>46</td><td>43</td></tr></table>				農家区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	搾 乳 農 家	63	63	65	68	肉 牛 農 家	42	45	46	43																					
農家区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																			
搾 乳 農 家	63	63	65	68																																			
肉 牛 農 家	42	45	46	43																																			
4. 生乳生産動向 (単位：トン)																																							
<table><tr><th></th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>平成28年度</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>生 乳 生 産 量</td><td>93,078</td><td>89,522</td><td>89,716</td><td>89,282</td></tr></table>					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	生 乳 生 産 量	93,078	89,522	89,716	89,282																										
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																			
生 乳 生 産 量	93,078	89,522	89,716	89,282																																			
5. 家畜伝染病予防法に基づく検査状況																																							
家畜伝染病の発生やまん延を防止するため、次のとおり検査を実施した。																																							
法第51条検査において継続的に発生している農家6戸に検査を実施し、対策を講じた。また、法第5条検査(24か月齢以上の繁殖雌)では5年に一度の牛のヨーネ病発生防止のため、今年度は14戸、3,646頭の検査を実施した結果、新たな発症はなかった。																																							

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績		
	区 分	頭数・群数	備 考
	牛 の 5 条 検 査	3,646	吉野、中音更、西上の乳牛の雌
	蜜 蜂 の 腐 蛆 病	0	天候不順で実施できず
	6. 家畜改良増殖法による種畜検査		
	区 分	頭 数	備 考
	種 雄 牛	8	黒毛和牛4頭、ホルスタイン種4頭
	種 雄 馬	4	北海道和種1頭、ポニー系種3頭
	7. 畜産振興助成金等事業 (単位：円)		
	事 業 名		金 額
	乳牛検定事業活動助成金		1,680,000
	酪農振興協議会活動助成金		105,000
	肉牛振興会活動助成金		56,000
	馬事振興会活動助成金		28,000
	酪農ヘルパー事業助成金		1,850,000
〃 (酪農振興対策事業)		1,230,500	
家畜品評会事業助成金		168,000	
酪農振興特別対策事業助成金		4,000,000	
家畜損害防止事業助成金		3,560,000	
畜舎等衛生事業助成金		1,000,000	
農業共済奨励事業助成金		15,737,954	
8. 酪農振興基金事業運用実績 (単位：円)			
	項 目	内 容	金 額
歳 入	基金利子収入(1号)		112,052
	基金繰入金		1,230,500
	基金利子収入(2号)		50,000
	計		1,392,552
歳 出	酪農振興基金運用委員会運営費	委員報酬	21,000
	〃	委員費用弁償	2,280
	酪農ヘルパー事業助成金	酪農ヘルパー事業助成	88,772
	〃	酪農振興対策事業助成	1,230,500
	(2号)基金利子再積立		50,000
	計		1,392,552
年度末基金残高 322,923,500 円			
〔 内訳 1号：222,873,500 円 2号：100,050,000 円 〕			

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績				
6. 土 地 改 良 事 業 費	1. 土地改良事業関係				
	土地基盤整備の実施により農業生産性の向上と経営基盤の強化を図るため、主に暗渠排水及び石礫除去等の圃場整備を優先し、併せて、営農の基本となる湿害防止のための明渠排水、農道整備を実施した。				
	団体営事業では、農道整備事業中士幌地区及び小規模土地改良事業を実施した。				
	道営事業では、農地整備事業継続5地区（西上第2、士幌南部第2、士幌佐倉第2、第2下居辺地区、士幌地区（単独営農用水））及び農道特別対策事業1地区（上居辺地区（柏・柏野））を実施及び士幌川西地区の調査計画を実施した。				
	国営事業では、かんがい排水事業継続2地区（富秋士幌川下流地区、士幌西部地区）を実施した。各事業の実施状況は次のとおりである。				
	(1) 団体営事業		() 前年度		
	事業区分	地区名	事業量	事業費 (千円)	新継別 補助額 (千円)
	農 道 整 備	中士幌	農 道 L=653m	(47,475) 36,703	継 —
	小規模土地改良	新 田	排水路 L=219m	(11,318) 10,940	継 4,000
	農 地 耕 作 条 件	下居辺	農 道 L=1,480m	(84,619) 214,596	継 国 50
	(2) 道営事業		() 前年度		
	事業区分	地区名	事業量	事業費 (千円)	新継別 補助率 (%)
	道 営 農 地 整 備	西 上 第 2	区画整理 A=25.8ha 暗渠排水 A=7.4ha 石礫除去 A=7.9ha	(107,660) 89,327	継 国・道 80
		士 幌 南部第2	区画整理 A=59.1ha 調査設計 一式	(58,945) 126,149	継 〃
		士 幌 佐 倉 第 2	農道 L=722m 区画整理 A=39.8ha 暗渠排水 A=13.4ha 石礫除去 A=4.6ha 調査設計 一式	(175,381) 193,011	継 〃
		士 幌 (営)	管路工 L=9,925m 調査設計 一式	(394,839) 366,903	継 国・道 72.5

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
	道 営 農 地 整 備	第 2 下 居 辺	調査設計 一式	(150) 43,481	継	
		士 幌 川 西 西	調査計画 一式	(0) 10,292	新	道 100
	道営農道特別対策	上 居 辺 (柏・柏野)	農道 L=479m 調査計画 一式	(0) 42,547	新	道 50
	計		区画整理 A=124.7ha 暗渠排水 A=20.8ha 石礫除去 A=12.5ha 農道 L=1,201m 管路工 L=9,925m 調査設計 一式 調査計画 一式	(796,062) 871,710		
(単位：千円)						
	国・道補助金	北電等	地元負担金	うち町負担金 (P U助成含む)		
負担内訳	(604,221) 648,852	(0) 0	(191,821) 212,565	(122,173) 152,955		
(3) 農業競争力基盤強化特別対策事業 担い手農家の育成・確保に向けた生産基盤の整備を促進するため、国（促進費）及び道と市町村が連携して農家負担を軽減した。負担割合及び負担額は次のとおりである。						
	地元負担	うち農家負担	うち促進費	うち道負担	うち町負担	
道 営 農 地 整 備	20%	7.5%	6.25%	3.125%	3.125%	
負担額（千円）	59,610	22,354	18,628	9,310	9,318	
(4) 国営かんがい排水事業 富秋士幌川下流地区は、調査設計・用地補償・工事を実施した。 事業費 680,099千円 士幌西部地区は、調査設計・用地補償・工事を実施した。 事業費 689,951千円						
2. 町単独事業として実施した事業 明渠排水路維持工事として、吉野北地区明渠排水ほかを実施した。 (34,267千円) 5,740千円						

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
	3. 多面的機能支払交付金事業 平成19年度から実施している農地・水・環境保全向上対策事業は、平成24年度より農地・水保全管理支払交付金事業、平成26年度より多面的機能支払交付金事業として町内農村部全9地区が共同活動を行った。					
	地区名	農用地面積（h a）	交付金（千円）	うち町負担（千円）		
	西 上	1,397.90	14,719	3,679		
	上居辺	2,600.18	33,925	8,481		
	中士幌	928.39	10,964	2,741		
	士幌南	2,007.25	24,859	6,215		
	佐 倉	1,501.31	12,368	3,092		
	士幌北	1,510.04	18,191	4,548		
	下居辺	1,117.83	9,453	2,363		
	北 中	1,732.93	10,779	2,695		
	新 田	1,643.19	8,854	2,214		
	計	14,439.02	144,112	36,028		
	7. 農地利用集積円滑化事業基金運用事業費	1. 事業による管理地				
		管理件数	面積（㎡）	取得価格（円）	利子補給金（円）	管理費（円）
平成30年度末管理地		22	1,486,587	210,103,943	3,151,548	1,522,891
平成30年度指定管理地		0	0	0		
2. 運用事業実績						
		項 目	内 容		金 額（円）	
歳入		基金利子収入			4,507,964	
		運用益金			7,058,828	
		計			11,566,792	
歳出		管理費補助・利子補給金			4,674,439	
		積立金			872,513	
		振興基金へ			6,000,000	
		運営費	報酬・旅費		19,840	
	計			11,566,792		
		年度末基金残高	301,403,527円			
8. 林業振興費	1. 民有林振興対策事業					
	林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷など森林所有者の林業に対する関心は低下している。一方、森林の二酸化炭素吸収による地球温暖化防止や地球にやさしい循環資源である木材利用の拡大など森林・林業に対する期待が高まっている。					
	このような状況を踏まえ、国や道による各種施策が展開され、本町においては、関係機関と連携して林業の振興や民有林の整備を推進した。					
	(1) 未来につなぐ森づくり推進事業					
	伐採後の確実な植林等を実施することにより、森林資源の循環利用を推進し、森林の持つ多面的機能の発揮をするため植栽事業の経費の一部を補助した。					

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績			
	事業種	事業量	造林実施者への補助金	うち道補助金
	造 林	45.83ha	7,403,587円	4,556,042円
	準 備 地 拵	7.04ha	648,133円	398,850円
	計	52.87ha	8,051,720円	4,954,892円
	(2) 森林認証 平成27年度に十勝管内17市町村と12森林組合、その他20法人及び個人の森林所有者でとかち森林認証協議会を組織し、第三者機関による森林認証「S G E C」を取得。町内の民有林2,337haの森林認証を受けている。			
	2. 林業関係団体負担金			
	(1) 北海道治山林道協会十勝支部負担金		66,000円	
	(2) 十勝流域森林・林業活性化センター負担金		38,000円	
	(3) 北海道造林協会負担金		59,000円	
	(4) 森林整備担い手対策推進事業負担金		100,900円	
	(5) とかち森林認証協議会負担金		133,620円	
	3. 有害鳥獣駆除事業			
	エゾシカの生息環境等の変化に伴い農業被害が広範囲で発生しており、猟友会の協力を得て個体数調整捕獲や巡回などの対策を実施している。 エゾシカ被害の軽減対策として、士幌町農業協同組合との共同事業である地域エゾシカ対策事業として「くくりわな」による捕獲を実施した。 キツネやカラスによる農畜産業被害や生活環境被害の対策として、箱わなによる捕獲を通年実施した。 平成22年度に組織した士幌町鳥獣被害防止対策協議会（構成団体：士幌町農業協同組合、十勝大雪森林組合、猟友会士幌部会、十勝総合振興局農業改良普及センター十勝北部支所、士幌町）では、有害鳥獣の一斉捕獲など鳥獣被害防止対策を行った。 有害鳥獣捕獲状況 (単位：頭、羽(卵含む))			
	鳥獣区分	ヒグマ	エゾシカ	キツネ
	30年度	2	95	60
	29年度	1	111	38
	28年度	0	104	58
	カラス	58	77	0
	ドバト	26	0	0
	アライグマ※	8		
	※アライグマは「特定外来生物」			
	(1) 猟友会有害鳥獣駆除助成金		91,000円	
	(2) 有害鳥獣捕獲報償費		1,004,600円	
	(3) キツネ捕獲等委託料		635,100円	
	(4) カラス捕獲檻管理委託料		390,000円	
	(5) 地域エゾシカ対策事業助成金		33,540円	
	(6) 銃猟免許等新規取得者助成金		100,000円	
9. 林 道 費	林道整備は、森林の多面的機能を維持的に発揮していくための基盤であり、持続可能な森林経営を実現するために簡易で丈夫な、使いやすい道づくりを進め林業の生産向上に努めている。 本年度は、森林環境保全整備事業国庫補助事業道営林道「ワッカ美加登線」事業における立木補償が実施された。 なお、本工事に係る負担金については翌年度へ繰越した。 (単位：千円)			
		国・道補助金	町負担金	
	負 担 内 訳	526	175	

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績	
10. そ の 他	コミュニティセンター利用状況	
	利用延べ団体数	利用人数
	106 団体	4,796 人